

国際協力事業団概要



平成4年5月



国際協力事業団

国際協力事業団

23959

JICA LIBRARY



1098807(9)

23959

目 次

第 1 設立までの沿革	1
1 国際協力の沿革	1
2 事業団の設立と目的	4
第 2 業 務	6
第 3 予 算	21
第 4 機 構	22
1 役 員	22
2 諮問機関	22
3 組 織	23
第 5 関連法律等	29
1 国際協力事業団法	30
2 国際協力事業団法の一部の施行期日を定める政令	58
3 国際協力事業団法施行令	59
4 国際協力事業団法案に対する附帯決議	66
5 国際緊急援助隊の派遣に関する法律	68
参考資料	
1 役員・顧問名簿	(1)
2 機 構 図	(2)
3 平成 2 年度国際協力事業団予算	(4)

目 次

第1 設立までの沿革

1 国際協力の沿革

国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency 略称 JICA）は、従来の政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団（Overseas Technical Cooperation Agency 略称 OTC A）と移住事業を実施してきた海外移住事業団（Japan Emigration Service 略称 JEMIS）の業務を引継ぐとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を加え、更に新しい業務を盛り込んだ形で設立されたものであるが、この事業団が設立されるまでの国際協力の沿革の概略を述べれば次のとおりである。

(1) 技術協力の沿革

わが国が政府ベースの技術協力を開始したのは、昭和29年にわが国がコロンボ計画に加盟したときに始まり、社団法人「アジア協会」が政府の委託を受けてこの実施に当たった。その後、技術協力の対象地域の拡大、分野の多様化に伴い、社団法人「ラテン・アメリカ協会」、社団法人「国際建設技術協会」、「メコン河総合開発調査会」の各種団体がこれに加わり、政府ベースの技術協力を分担実施するように拡大発展した。しかし開発途上諸国に対するわが国の援助努力強化の要請が国際的に一段と強まり、またこれが国内的にも国の外交上、国際経済政策上の主要な施策として認識されるにしたがい、技術協力をより総合的、効率的に実施する体制を確立する必要性が生じてきた。

この内外の要請に応じて、昭和37年6月30日海外技術協力事業団が外務省所管の特殊法人として設立された。これにより「アジア協会」、「メコン

河総合開発調査会」は解散され、その業務は、同事業団に引継がれ、また「ラテン・アメリカ協会」、「国際建設技術協会」については、その委託業務のみが同事業団に統合引継がれた。

その後海外技術協力事業団は、わが国経済の高度成長と国際的地位の向上などに伴い、事業規模の拡大、業務内容の多様化、事業内容の質的向上を図り、技術協力の効率的実施に大きな足跡を残してきた。すなわち、業務内容も当初の研修員受入、専門家派遣、海外技術協力センター、開発調査の4事業に加え、機材供与事業、日本青年海外協力隊事業、医療協力事業、農業開発協力事業、一次産品開発技術協力事業が新設され、また、国際研修センターの新設、海外事務所の設定、専門家派遣制度の改善、開発調査の多様化など事業の質的向上のための多くの措置がとられた。しかし1970年代に入り、わが国の開発途上国に対する技術協力も大きな転換期を迎えるに至り、昭和46年に対外経済協力審議会の技術協力部会が政府に提出した答申の中にも「技術協力は、対外開発協力の主要な柱として資金協力、特に無償の資金供与、超ソフトローン供与と一本化した経済協力を推進すべきであり、そのためには現在の対外開発協力機構全体を再検討して、新しい時代の要請に沿うものとすべきである。」と指摘された。

(2) 移住事業の沿革

戦後移住事業が再開されたのは昭和27年であるが、政府は、この再開された海外移住を推進するための実務機関の設立を考え、当時各府県に設置されていた海外協会の中央機関として財団法人「日本海外協会連合会」を昭和29年に設立した。一方昭和30年には法律により「日本海外移住振興株式会社」が設立され、移住者等の行う事業資金の貸付等の事業を行うこととなった。しかし、両機関の事業には一部に重複があり、行政機関の多元性と相まって、移住業務の実施に種々の弊害が生ずるに至った。昭和37年

海外移住審議会は、「国の補助金もしくは資金によるものについては、これを統合し、新たに単一の公的実務機関を設けて移住事業の合理化を漸行すべきである。」との答申を行い、この線に沿って昭和38年7月15日海外移住事業団が外務省所管の特殊法人として設立された。これに伴い従来の「日本海外協会連合会」及び「日本海外移住振興株式会社」は解散し、在外の支部、支店等は同事業団の在外支部に移行し、国内では附属機関として海外移住研修所が引継がれた。

その後、昭和39年各都道府県に地方事務所を設置し、また同年神戸及び横浜の移住斡旋所を外務省から引継ぎ、これらを移住センターと改称し、同事業団は、名実ともに国の内外を通じて一貫した機構を備えた移住実務機関となった。更にその後沖縄等における海外移住事業の取り扱い、カナダ移住の再開等に伴い新事務所を開設し、業務体制の整備を図った。また昭和46年には、機構合理化の方針に即応し、神戸及び横浜の移住センターを統合して海外移住センターと改称し、また昭和48年には47地方事務所を12支部に統合した。

この間同事業団としては、業務の質的向上にも鋭意力をそそぎ、渡航前適応訓練の強化、入植者に対する援護の強化、入植地の環境整備、土地分譲条件の改善、融資条件の改善等の措置を講じてきた。

しかし、海外移住については、内外情勢の大きな変化に対応して海外移住に関する新しい考え方とこれに基づく目標や施策の方向付けが切望されるに至り、とくに移住事業と経済技術協力事業の関係については、邦人移住者の受入に友好的で人種的偏見が少なく、恵まれた資源と国土を持つ国々への経済協力の拡大は、移住の立場からも極めて好ましい成果が期待されるし、また海外移住の効果は、受入国に対する開発協力となり、経済協力と同様の効果を生み出すものであるとの認識が持たれるようになった。

(3) 海外貿易開発事業の沿革

財団法人海外貿易開発協会は、開発途上国における産業の開発の促進とこれら地域とわが国との貿易の振興を図るため昭和45年2月に設立されたものである。

その事業は、(1)開発途上地域の一次産品の開発事業に関連して道路、公共機関、共同施設等を開発事業者が設置するに当り必要とする資金（合理化資金）の融資、(2)開発途上地域における本格的な開発事業に先行して行う試験的事業に必要な資金の本邦企業に対する融資、(3)わが国中小企業に対する海外投資資金の貸付、(4)一次産品の輸入資金の貸付の業務に分けられるが、そのうち、合理化施設及び試験的事業に対する貸付業務は、技術協力と一体化して、かつ、政府ベースで行うことがより効率的であるとの考え方により国際協力事業団が引継ぐことになった。

2 事業団の設立と目的

以上のような沿革を経て、第72国会において、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とする国際協力事業団法が制定され、昭和49年5月31日法律第62号として公布され、同年8月1日国際協力事業団が設立された。既に述べたとおり、国際協力事業団は、海外技術協力事業団、海外移住事業団及び海外貿易開発協会の業務の一部を統合し、更に従来の機関では実施し得なかった業務を加えて再編成されており、その業務の内容は大別して5つの柱から構成されているといえる。

すなわち、第1に開発途上地域に対するいわゆる政府ベースの技術協力の業務を行うこと。第2に青年の海外協力活動の促進に必要な業務—青年海外協力隊事業—を行うこと。第3に開発途上地域等の社会の開発並びに

農林業及び鉱工業の開発に付随して必要となる関連施設の整備に必要な資金、開発事業に先行して行う試験的事業に必要な資金の供給及び技術の提供等の業務を行うこと。第4に中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行うこと。第5に技術協力のための人材の養成及び確保を行うことである。

さらに、昭和53年4月28日より「国際協力事業団法の一部を改正する法律」(昭和53年法律第35号)が施行され、新規業務として開発途上地域に対して行う無償資金協力の実施促進業務を行うこととなった。

また、昭和62年9月16日、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」(昭和62年法律第93号)が施行され、開発途上地域等における大規模災害の発生に対し、わが国が行う国際緊急援助隊の派遣及びこれに必要な業務の実施に当たることとなった。

事業団は、これらの相互に関連の深い業務を一体的に実施することにより、対外的にも、国内的にも、政府の国際協力の総合的、効率的運営が一層推進されることが期待されている。

以上のとおり、この事業団は、国際協力のために重要な事業を実施していく機関であるが、他方、国際交流基金、海外経済協力基金、日本輸出入銀行等の諸機関は、従来どおり国際協力に役立つそれぞれの分野での事業を行うものであり、この意味では、国際協力事業団は、従来の国際協力の実施体制では十分行い得なかったところを補強しようとの狙いを持って設立されたものである。

第 2 業 務

事業団は、国際協力事業団法に基づき、主管官庁である外務省、特定事項についての共管官庁である農林水産省及び通商産業省の指導のもとに国際協力の業務を国内、国外を通じ一貫して行うこととしている。

また、関係機関との関係については、国内では、政府機関、地方公共団体、民間機関の広範な協力を得るとともに、更に海外においては開発途上諸国等の政府あるいは関係国際機関等と緊密な連絡協調をとり、事業の円滑かつ効率的な運営を図るよう努めている。以下事業団が実施している業務内容を概説する。

1 政府ベースの技術協力

(1) 研修員受入事業

開発途上国の中級及び高級技術者を、その国政府の要請によりわが国に受入れ、各分野の技術の研修、新知識の習得あるいは再訓練を行い、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与し、併せて日本の産業、文化を紹介し彼我の友好親善に役立てることを目的としている。これらの受入に要する費用は、原則としてわが国が負担する。研修の方式は、わが国であらかじめ設定した研修プログラムに沿って各国からの参加希望者をつのる集団研修と各国の独自の要請に基づき研修させる個別研修に分けられる。研修員の資格は、研修コースの内容によって異なるが、各国において経済・社会開発の中心となる人々を対象としているため、各国政府等の中堅職員が多い。

受入研修員は、セミナー参加者、視察・見学者、研究者、技術・技能研

修者等に大別され、事業団の研修機関、政府の試験研究機関、大学、民間の企業、訓練所等の各機関において研修プログラムに沿って研修を行っている。

なお、昭和50年より開始された第三国研修は社会的・文化的に共通の基盤をもつ開発途上地域に、特定の技術分野で拠点国を選び、その国を研修実施主体として地域事情に適合した研修を行う方式であるが、近年、現地ニーズに合った適正技術の研修実施、開発途上国間技術協力(TCDC)の促進の観点からコース数も増加し、またその成果もあることから一層の拡充が期待されている。

また、昭和59年度新たに開始された事業として、「青年招へい事業」がある。正式にはこの事業は「21世紀のための友情計画」とよばれ、21世紀に向けてアジア、太平洋諸国との人的交流を拡大し、友好と協力の関係をより強固にするため、ASEAN青年を5カ年にわたり各国から毎年150名、昭和61年度からはASEANに加えビルマ(現ミャンマー)、フィジー、バプア・ニューギニアから各10名、昭和62年度からは中国、韓国、平成3年度からは東南アジアの青年を共に日本に1カ月招へいし、日本の同世代の青年との交流を通じ、相互理解を深め、友情と信頼を培うことを目的としている。

事業団は、これら研修の計画立案、その他研修管理全般の仕事を受けもつとともに、国際研修センターを設置・運営し、更にこれらの研修管理の一環として研修員に対する日本語教育の実施、帰国研修員へのアフターケア活動等を進めている。

(2) 専門家派遣事業

わが国の専門家・技術者を開発途上国や国際機関へ派遣し、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関等で開発計画の立案、調査研究、指導、普及活動、助言等の業務を行うものである。この派遣に要す

る経費は、原則としてわが国が負担している。専門家・技術者の派遣にあたっては、関係政府機関等と打ち合わせて、適格者の推せんを依頼するかあるいは事業団自体において登録している者の中から適任者を選定して決定し、派遣前に現地事情その他のオリエンテーション及び語学、技術等の研修を行っている。

事業団は、これら派遣者が任国において業務に十分専念できるよう、相互に緊密な連絡をとり、その指導・管理に万全を期している。

(3) 機材供与事業

機材あるいは設備等の不足に悩む開発途上国に対し、帰国研修員、派遣専門家、青年海外協力隊事業等と関連するものに必要な機材を贈与し、開発を一層効果的に推進しようというもので、各国から「人と物との組合せ」援助として期待されている。供与される機材の種類も農機具、工作機械、繊維機械、漁具、冷凍魚運搬車、電子顕微鏡、電気通信・放送機器など多岐に亘っている。

(4) プロジェクト方式技術協力事業

前述の研修員受入事業、専門家派遣事業および機材供与事業を一つのプロジェクトの中に有機的に組み合わせ実施することにより総合効果の拡大を目ざす協力形態をプロジェクト方式技術協力と呼んでいる。

この形態において事業団は、相手国に協力の拠点を置き長期にわたり大きな規模をもってその国の開発に適した技術の開発や研究、さらにこうした技術を現地に根づかせるための訓練を行う訳で、プロジェクト策定に必要な調査・立案から運営・実施さらに評価まで一貫した協力を目的としたものであり、平成3年度は世界各国で約160件のプロジェクトを行っている。

プロジェクト方式技術協力事業は、現在次の5つに分類されている。

イ) 社会開発協力事業

わが国からは技術者と機械・設備を送り、相手国側が土地、建物、必要人員等を用意し、現地に所要の施設を設け、技術の訓練、演示、研究等を行う協力事業である。

その対象となる分野は、エレクトロニクス、電気通信、都市交通、船員養成、小規模工業、職業訓練等多岐にわたっており、開発途上国の経済社会開発に必要な各分野の現地における人材養成の効果的な方式として考えられている。

ロ) 保健医療協力事業

悪疫と疾病に悩む開発途上国に対し、これら諸国の医療従事者の養成、熱帯病等の予防、研究並びに医療施設の整備拡充に貢献しようとするもので、医師、看護婦、検査技師の派遣、機械、設備の供与等により開発途上国の病院、研究機関、医科大学等に対する大規模な協力を行っている。

ハ) 人口・家族計画事業

世界の人口は今や50億を超え、このうち約80%が途上国に属している。途上国の人口増加の傾向は今後もさらに続くものと推測され、人口増加が経済発展をはるかに上まわっている、このような途上国では経済が破綻に瀕している。

わが国の人口家族計画分野における協力は、昭和42年、アジア5カ国から6名の研修員を集団研修コースに受け入れ、第1回家族計画セミナーを開催した時に始まった。その後昭和44年には、インドネシアに対する家族計画の啓蒙教育を目的としたプロジェクトを開始し、平成3年度は、インドネシア・ネパール等8カ国で人口・家族計画分野のプロジェクト協力事業を展開している。

協力の内容は家族計画の啓蒙教育を中心に、モデルエリアやパイロット

エリアを設け、母子保健や寄生虫対策など公衆衛生を含めた、地域保健活動の促進などの総合的な協力も行われている。

このような人口問題は全人類の共通課題であり、その対応には当然国際規模の協力が必要とされる。しかし同時に人口家族計画は、当該国にとって国内政策に密着した問題であり、協力を実施する際にはこの面での慎重な対応が必要とされている。

Ⅳ) 農林水産業協力事業

開発途上国の経済開発の基盤をなす農業、林業、水産業の分野において技術教育指導、普及指導、研究開発を行うもので、特に農業分野においては、従来は稲作中心のモデル開発プロジェクトに対する調査、設計、営農体系の組立てとその普及指導が中心であったが、最近は、これに加えて特定地域の大規模かつ多角的な稲作等の生産向上の安定を目的とする村落開発プロジェクト、農業教育及び試験研究を目的とする農業研究協力、更には農業訓練センタープロジェクト等の形式での事業が推進されている。

Ⅴ) 産業開発協力事業

鉱業、中小工業、木材工業等いわゆる鉱工業の分野における開発途上国の発展に協力する事業である。特に地場資源や地元労働力を幅広く活用できる地場産業の育成振興に力を入れ、生産技術の移転のみにとどまらず、研究開発能力の付与、生産管理、経営、流通、マーケティング等の視点をもふまえて、必要に応じてこれらの分野の技術を有機的に結びつけたシステムティックな技術協力の実施に努めている。

(5) 開発調査事業

開発途上国の経済発展に重要な役割を果たす産業基盤整備又は生産増強あるいは地域総合開発等の公共の開発計画に関し、その国の政府の要請に応じ、調査団を派遣し、コンサルティング協力を行うものである。概括的な

現状調査とそれによる計画の方向付けから、精度の高いフェージビリティ調査、実施設計及び仕様書の作成に亘り、また調査対象も一国のみの特定分野の開発プロジェクトからメコン河総合開発、アジアハイウエー計画、広域通信網建設計画のような多数国・多数分野にまたがる総合的・地域開発的プロジェクトも多い。また、最近では、環境保全のための調査を実施することも多い。調査団の編成にあたっては、広く官庁や民間のコンサルタント会社の協力を得ている。調査結果は、報告書にまとめられて相手国政府に提出される。

なお、この開発調査事業は、資金協力との連携を必要とする案件が多々あり、国際協力事業団が行う投融資事業を含め、関係金融機関とのより密接な結び付きが強調されている。

(6) その他の技術協力関係事業

以上のほか、事業団は、外務大臣の認可を受けて、通商産業省からの委託による開発途上国の開発計画調査及び資源開発協力基礎調査業務を実施している。

2 青年海外協力隊事業

青年海外協力隊の事業は、アジア、アフリカ、中近東、中南米、南太平洋など、開発途上地域の国々で、住民と一体となって当該地域の経済、社会の発展に協力することを目的とする青年の海外協力活動であって、国はこれを促進し助長するものである。

本事業は、わが国に対する開発途上国からの派遣要請に基づいて行われる。協力隊員は公募され、その募集・選考業務は、各都道府県の協力を得て、青年海外協力隊事務局が所掌している。また派遣前訓練と任期2年の

間の支援、指導業務も、同事務局と在外機関によって行われる。

この事業に参加する青年は、協力隊員として現地の人々と生活を共にし、それぞれの技術や技能を生かして、開発途上国の新しい国づくりに貢献している。隊員は、現地生活費その他の経費について国の支援を受けるが、報酬の性格を持つ対価は受けず、ボランティアとして働き、生活を極力現地住民の水準に近づけ、かれらの言葉で語り、かれらの心情を理解し、かれらのルールを尊重しながら、その自助努力に協力するものである。

国内における協力隊事業についての知識の普及、および国民の理解増進に当っては、地方公共団体をはじめとして、民間青少年団体、報道関係機関、社団法人「青年海外協力協会」(隊員OB会)、社団法人「協力隊を育てる会」等の協力、連携を拡充するとともに、潜在的隊員の参加を容易にするため、雇用者側の理解を求め、その協力を確保することに努めている。

なお、隊員の協力体験を社会に還元させることは協力隊事業発展のためのみならず、国際協力に対する世論を高める上でも極めて重要なことであるので、帰国後も引き続き隊員の人的成長を助け、上記の機能を果させるための業務を行っている。

3 技術協力のための人材の養成及び確保

技術協力のための人材の養成及び確保については、わが国の特殊な社会環境、雇用制度のため、技術的に優れた人材は多数存在しても、技術協力に携わるに相応しい人材がなかなか育ちにくく、またそのリクルートも特に民間企業からは必ずしもスムーズにいかず、その半ば近くを公務員等に頼っているのが現状である。事業団としては、この隘路を少しでも改善するため、候補者登録制度、特別囑託制度(帰国専門家又はこれに準ずるも

ので、近い将来派遣の見込みのある者をプールする制度）をとっているほか、地方公共団体、民間企業からの派遣専門家については、給与の所属先補填制度を採用し、専門家の確保の円滑化を図っている。また、専門家の質的向上を図るため、集中的な派遣前セミナー、言語研修、技術研修等を行うのみならず、将来の派遣専門家、いわば潜在的な派遣要員養成のために必要な中・長期の研修を実施している。さらに昭和58年10月には、本事業の拡充を図るため附属機関として国際協力総合研究所を新設し、(1)技術協力をライソワークとする専門家を国際協力専門員として確保すること、(2)技術協力に必要な人材を養成、(3)技術移転に関する調査研究、(4)技術移転に関する情報の整備・提供を行うことを主要な柱として活動を開始している。

4 無償資金協力事業

(1) 無償資金協力の概要

無償資金協力は、条約その他の国際約束に基づき開発途上国に対し返済義務を課さないで資金を供与する形態の援助で一般無償援助、水産無償援助、食糧援助、食糧増産援助その他に分類されているが、このうち事業田が実施するのは一般無償援助、水産無償援助及び食糧増産援助にかかわるもので、かつ技術協力と密接に関連性をもつもので、具体的には、資金の供与に先立って途上国の要請について調査し、計画の可能性、概要、規模、所要額等を検討する基本設計調査と国際約束（E/N）から支払まで諸業務を円滑につなぐことにより無償援助の効率的実施と援助目的の効果的実現を図る促進業務から成る。

一般無償援助は技術協力センター、病院、学校、研究所等の施設の整備に、水産関係援助は漁業訓練施設、漁業訓練船等の施設の整備、食糧増産

援助は食糧増産の増大に必要な肥料、農薬、農機具等の整備に必要な資金を供与するものである。なお、技術協力と密接に関連する施設とは、職業訓練センターのように技術協力を実施するために必要な施設、あるいは調査団派遣による基本設計に基づき整備される施設、または専門家の派遣、研修員の受入れにより移転される技術を活用するための施設をいう。

(2) 基本設計調査

事業団が実施する基本設計調査は、一般的に、(ア)本格調査実施の可否あるいは調査の実施方針を検討することを目的とした事前調査、(イ)対象プロジェクトの概略設計ならびに積算を行い、実施計画の基礎となる部分を決定する本格調査（基本設計調査）及び(ウ)右調査報告書の相手国政府に対する説明・協議及び確認の各段階から成り立っている。

基本設計調査は通常コンサルタント（事業団と業務実施及び役務提供に関する契約を交したコンサルタント）ベースにより実施され、(ア)当該案件が当該国あるいは当該地域の社会・経済に対して及ぼす効果、(イ)当該案件の相手国負担分が過重にならないための配慮、(ウ)当該地域の環境、施工法に見合った設計、(エ)案件の実施段階で運営、維持管理が財政面、技術面からみて容易であるような配慮を行った上、調査報告書を取りまとめている。技術調査はもちろんのこと、当該案件の運営・管理面、経済面、財政面、実施・組織面からも十分その内容を調査している。

(3) 無償資金協力促進事業

促進業務の内容については、事業団法によれば「契約の締結に関し、調査、あっせん、連絡その他の必要業務、及び契約の実施状況に関し、必要な調査」を行うことであり、具体的には(ア)相手国政府と民間企業との間の契約締結に関し、相手国または企業との連絡、相談、あっせん、供与施設設備等の仕様の検討、契約書の審査等を行う(イ)銀行取極め等に関し、相手

国または本邦銀行との連絡、相談、あつせん、銀行取極め内容の検討等を行うとともに、無償資金協力のディスパース促進のための調査（現地調査・業務の進捗状況調査等）を行うことである。

5 開発協力事業

本邦法人による開発途上地域等における文化、交通、通信、衛生、生活環境等の社会開発並びに農林業及び鉱工業の開発に付随して必要となる関連施設の整備に必要な資金の供給等の業務である。

具体的には第1に海外経済協力基金、日本輸出入銀行から資金の供給を受けることが困難な事業に資金を供給する業務で、このような業務としては、(ア)各種の開発事業に付随して必要となる関連施設であつて、周辺の地域の開発に資するものの整備、例えば支線道路の建設、緑地帯等の整備、公共建築事業に伴う上下水道施設の設置等に必要な資金の貸付、債務の保証、(イ)試験的の事業であつて技術の改良又は開発と一体として行われなければその達成が困難であるかその経営の基礎を安定させることが困難であると認められるものについての必要な資金の貸付、債務の保証及び出資である。これらの資金の供給に極めてソフトな条件で行われる。すなわち、資金の貸付については(ア)の場合の利率は原則として年2%以上で、特に必要と認められる場合はこれを下回ることができ、(イ)の場合の利率は原則として年2.5%以上で、特に必要と認められる場合はこれを下回ることができるとなつてゐる。また、償還期限は両者とも原則として20年以内で特に必要と認められる場合は30年以内とすることができることとなつてゐる。

第2には国際的約束に基づき、開発途上地域の政府等からの委託を受けて事業団自らがこれらの地域の開発に資する施設等の整備事業を行う業務がある。具体的には、農用地の造成又は改良、農林業生産の基盤整備、

森林造成、鉱工業用地の造成、鉱工業生産の基盤整備、産業公害防止施設の整備、その他公共施設の整備事業等が考えられる。なお、この事業はわが国からの資金協力と結び付いて行われることが可能である。また、この事業は、当該開発途上地域及びわが国に他に適当な事業主体が無い場合に限って、かつ、先方政府の了解を得た上で実施されるものである。

第3には前述の事業団が対象とする事業に必要な調査及び技術の指導を行う業務であり、資金と技術の一体的結び付きを図ろうとするものである。

第4にわが国民間企業が開発地域等において行う開発事業、特に農林業開発等の分野においては、公的機関による技術指導を必要とする場合があるので、事業団の本来業務に支障のない範囲で当該開発事業に必要な技術の指導を行う業務である。

6 移住事業

(1) 海外移住に関する調査及び知識の普及

調査としては、移住施策を策定するため、国内においては移住希望者の動向分析及び国外においては関係諸国の法則、政治、経済及び社会情勢の把握、入植地の適地調査、農産物の市場調査、移住者の動向調査及び経済調査等を行っている。

知識の普及としては、本部及び国内の9支部において、海外移住に関する正しい最新の情報を広く国民一般に提供するためパンフレット等資料の作成、配布、また説明会、映画会、展示会等を催すほか、関係団体の育成指導等を実施している。

(2) 海外移住の相談及びあっ旋

海外移住者に対する素材の提供、移住方法についての助言・指導を行いまた南米移住者に対する就職先のあっ旋を行うとともに移住先決定者につ

いては、渡航手続等に関する事務を行っている。

(3) 移住者の訓練及び講習

移住希望者の移住適性の開発に努めるとともに、現地適応力を高めるため移住者の渡航前訓練講習として、農業移住者、海外移住研修生、工業移住者、婦人移住者、カナダ、オーストラリア移住者の各コースがあり、それぞれの実情に沿って期間、カリキュラムを定め、海外移住研修所、海外移住センター、国際女子研修センター等で現地事情、技術講習、語学研修等を行っている。

(4) 移住者渡航の際の渡航費等の支給、宿泊施設の提供、引率、その他の指導、援助

移住者に対し渡航費及び支度金等を支給するほか、渡航手続が完了した移住者に対し宿泊施設（海外移住センター及び沖縄支部）を提供するとともに、出国通関にかかわる諸手続、その他必要な援助・指導を行っている。

(5) 海外における移住者の事業、職業、その他の生活一般についての相談及び指導

移住者が各自の生活設計を実現するにあたって直面する諸問題に的確に対応できるよう農業試験場の設置・運営、農家経営調査、共同利用機械類の貸与、移住者の組織する農業共同組合・自治会等の団体の育成・指導等を行っている。

(6) 移住者の定着のための福祉施設の整備その他の援助

移住者の社会生活基盤整備のため、受入国の施策を補完して行う業務で(ア)主要入植地における診療所の設置、奥地に散在する移住者に対する巡回診療、(イ)教育については、小・中学校の校舎及び寄宿舎等の建設、教師謝金の補助、奨学資金の貸付、(ウ)生活改善普及指導に関しては、図書、映画フィルムの配付、移住地の公民館建設、電化、道路の整備などの補助を行

っている。また、移住者及びその子弟に対する本邦研修を実施している。

(7) 入植地の取得、造成、管理及び譲渡並びに取得のあつ旋

移住者の入植を容易にし、経営基盤の早期安定を促進するため、移住者の希望、適性、経済力を勘案するとともに受入国の開発計画あるいは農地改革等に沿って、政府出資金を原資として入植地の取得、造成、管理、分譲を行っている。また必要に応じ雇用農移住者の独立、買増しに際し入植地の取得のあつ旋を行っている。

(8) 移住者及びその団体に対する事業資金の貸付及び出資

移住者が現地において事業を行う場合、当初は現地金融機関との関係も密接でないのが通常であるので、これら事業に必要な資金の貸付は、移住者の定着、安定に大きな役割を果たしている。この事業資金の貸付の種類としては、現在、農業融資、小工業融資及び更生資金融資の諸制度があり、原資はいずれも政府出資金によっている。出資については、農林水産物の加工、貯蔵、運送の事業で移住地の発展に寄与するものに対して行われる。

(9) 移住者の定着及び安定に寄与する者（移住者及びその団体を除く。）

の事業資金の貸付及び出資

移住者が早期に移住地に定着し、その生活が安定するために必要な援助及び指導等の現地支援を強化することが重要になっており、このため、移住者の生産する農林水産物の加工、貯蔵、運送事業等移住地の発展に直接寄与する事業並びに移住者の雇用機会の増進に直接役立つ企業に対する事業資金の貸付及び出資が行われる。

(10) その他の移住関係事業

以上のほか、事業団は移住事業と密接な関係を有する現地法人に出資し、移住者の定着、安定に寄与している。

なお、その他、昭和60年度より新規事業として「海外開発青年」制度がスタートした。この制度は、中南米移住への強い関心と水準の高い技術を持つ青年が「海外開発青年」として3年間、中南米に滞在し、自己の技術を日系社会の充実に役立たせながら定着への適応性と将来計画を確かめるというもの。現地では、受入機関（たとえば、農協、文化協会等）との契約により活動。そして、この期間中は、渡航費を含め事業団が特別の支援措置を講じている。

渡航以前に定住の決意が必要とされる従来の移住と異なり、3年間の現地経験を踏まえて決定できる点が「海外開発青年」の大きな特長で、より多くの優秀な人材の送出に結びつくことが期待されている。

7 災害緊急援助業務

開発途上地域等における地震、火山噴火、台風、洪水、火災、爆発等の大規模な災害の発生に際して、事業団は、国際緊急援助隊の派遣や救助、災害復旧に必要な機材その他の物資の供与等を実施し、人道的立場からの国際協力に当たる。

国際緊急援助隊は、被災地において以下の活動に従事する。

- (1) 救助活動……主として被災者の捜索、発見、救出、応急措置、安全な場所への移送等の活動。
- (2) 医療活動……主として被災者に対する診療及び診療についての技術的助言等の活動（防疫活動を含む）。
- (3) 災害応急対策及び災害復旧のための活動……主として災害が発生し、または正に発生しようとしている場合に、災害の拡大を防止し、または発生を防御するための各種分野での応急的な措置、及び、災害により被害を受けた施設、人員

な加害者等による被害を被災者の被害に含め、被災者等に対する被害救済等
を被災前の正常な状態にもどすための各種措置につ

いての技術的助言等の活動。

この活動は、被災者等が被災による被害を救済し、被災前の正常な状態に
もどすための活動であり、被災者等の被害を救済するための活動に含めら
れる。被災者等の被害を救済するための活動は、被災者等の被害を救済す
るための活動であり、被災者等の被害を救済するための活動に含めらる。

この活動は、被災者等の被害を救済し、被災前の正常な状態にもどすた
めの活動であり、被災者等の被害を救済するための活動に含められる。

（被災者等に対する被害救済等）

被災者等の被害を救済し、被災前の正常な状態にもどすための活動とし
て、被災者等の被害を救済するための活動に含められる。

この活動は、被災者等の被害を救済し、被災前の正常な状態にもどすた
めの活動であり、被災者等の被害を救済するための活動に含められる。

この活動は、被災者等の被害を救済し、被災前の正常な状態にもどすた
めの活動であり、被災者等の被害を救済するための活動に含められる。

この活動は、被災者等の被害を救済し、被災前の正常な状態にもどすた
めの活動であり、被災者等の被害を救済するための活動に含められる。

第3 予 算

事業団の予算は以下により構成されている。

(1) 交 付 金

海外技術協力事業費

海外移住事業費

管理費

(2) 出 資 金

開発投融資事業出資金

移住投融資事業出資金

施設取得等出資金

(3) 受 託 費

海外開発計画調査事業費

海外開発計画調査費

資源開発協力基礎調査費

第 4 機 構

1 役 員

当事業団の役員は、総裁 1 人、副総裁 2 人、理事 12 人以内及び監事 3 人以内を置くほか、非常勤理事 6 人以内を置くことができ、総裁及び監事は、外務大臣が任命し、副総裁及び理事は、総裁が外務大臣の認可を受けて任命することとなっている。

なお、非常勤理事のうち 1 人は日本輸出入銀行の理事のうちから、1 人は海外経済協力基金の理事のうちから、それぞれ日本輸出入銀行及び海外経済協力基金の総裁の推せんに基づき任命することとなっている。

2 諮 問 機 関

事業団法により、総裁の諮問機関として、委員 40 人以内で組織される運営審議会が置かれ、総裁の諮問に応じ事業団の業務運営に関する重要事項について審議を行うこととなっている。

委員の任期は 2 年で、学識経験者のうちから外務大臣の認可を受けて総裁が任命する。

なお、運営審議会には部会を置くことが認められており、現在は総合部会、社会部会、農林業部会、鉱工業部会及び移住部会の 5 つの部会が設置されている。

3 組 織

(1) 本 部

○秘 書 室

役員必書、顧問、参与及び技術参与の庶務を担当する。

○監 事 室

監事の行う監査の補佐に関する事務を担当する。

○業務監査室

業務及び会計の内部監査その他総裁が特に必要と認めて命じた監査に関する事務を担当する。

○総 務 部

総務課、在外事務所課、情報管理課、広報課及び調査役からなり、組織・定員、総合調整、文書、規程、法務、国内支部及び在外事務所の運営、安全対策、情報資料の収集、統計、電子計算機、広報等の事項を担当する。

○人 事 部

人事課、職員課、給与課及び調査役からなり、人事、服務、職員研修、福利厚生、労務、給与等の事項を担当する。

○経 理 部

財務第一課、財務第二課、会計第一課、会計第二課、資金課、施設用度課及び調査役2人からなり、予算、決算、資金計画、資金の出納・管理、事業団債券、借入れ金関係、不動産・物品・債権等の管理・処分、貸付・出資等の経理上の事前審査等の事項を担当する。

○企 画 部

企画課、地域第一課、地域第二課、地域第三課、評価監理課及び専門調査役からなり、業務方法書、事業計画、業務の基本的共通的事項の企画・調

整、業務の地域別および国別実施にかかわる状況の把握および調整、調査計画の総合的調整・開発プロジェクトの総合的基礎調査、総合開発計画、業務の評価・対策等の事項を担当する。

○調達部

管理課、機材課、契約課及び専門調査役からなり、開発途上地域に供与する資機材の管理及び購入、貸借、輸送等の契約手続、各種の調査業務の業務実施契約及び役務提供契約、それら契約に係るコンサルタント等の資格審査・実績の評価資料の整理及び保管等の事項を担当する。

○研修事業部

管理課、研修第一課、研修第二課、研修第三課及び調査役からなり海外からの研修員の渡航手続、宿舍のあっ旋、研修・宿泊施設の運営、研修計画の策定及び実施、研修員の福利厚生、帰国研修員のアフターケア、第三国研修に関すること、その他研修員の管理に関する事項を担当する。

○派遣事業部

計画課、技術者管理課、派遣第一課、派遣第二課、派遣第三課からなり、専門家派遣計画の作成、専門家等の身分・待遇の調整、専門家等の諸制度、派遣の実施、国際機関等に対する専門家のあっ旋等の事項を担当する。

○社会開発調査部

計画課、社会開発調査第一課、社会開発調査第二課からなり、社会開発に関する開発調査の企画・調整、実施等の事項を担当する。

○社会開発協力部

計画課、社会開発協力第一課、社会開発協力第二課からなり、社会開発に関するプロジェクトの企画・調整、実施等、社会開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業に対する貸付け及び貸付けの管理、社会開発に関する施設整備事業の受託及び実施並びに社会開発に関する開発協力の調査や

技術指導等に関する事項を担当する。

○医療協力部

計画課、医療協力第一課、医療協力第二課からなり、医療協力の企画・調整、医療協力に関する技術協力プロジェクトの実施、専門家の派遣及び管理・機材の供与等の事項を担当する。

○国際緊急援助隊事務局

管理課、業務課からなり、国際緊急援助隊の派遣及び管理、国際緊急援助活動に必要な物資の調達、輸送の手配、備蓄及び供与、民間緊急援助物資の輸送等の事項を担当する。

○農林水産開発調査部

計画課、農業開発調査課、林業水産開発調査課からなり、農林水産開発に関する技術協力及び開発協力の企画・調整、開発調査の実施、基礎的調査等の事項を担当する。

○農業開発協力部

計画課、農業技術協力課、畜産技術協力課及び農業投融資課からなり、農業開発及び畜産開発に関する技術協力及び開発協力の企画・調整、開発協力の調査や技術指導、施設等整備事業の受託、農業開発及び畜産開発に関する技術協力プロジェクトの実施、周辺関連施設等整備及び試験的事業等に対する貸付等の管理等の事項を担当する。

○林業水産開発協力部

計画課、林業技術協力投融資課及び水産業技術協力課からなり、林業開発に関する技術協力及び開発協力の企画・調整、開発協力の調査や技術指導、施設等整備事業の受託、周辺関連施設等整備及び試験的事業等に対する貸付等の管理等並びに林業開発及び水産開発の技術協力プロジェクトの実施等の事項を担当する。

○鉱工業開発調査部

計画課、工業開発調査課及び資源開発調査課からなり、鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画・調整、基礎的調査、工業開発に関する開発調査の実施、鉱業開発及び電力開発に関する開発調査の実施等の事項を担当する。

○鉱工業開発協力部

計画課、鉱工業開発協力課、鉱工業投融資課からなり、鉱工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施、施設等整備事業の受託、周辺関連施設等整備及び試験的事業等に対する貸付等の事項を担当する。

○無償資金協力業務部

計画課、業務第一課、業務第二課及び調査役からなり、無償資金協力の実施に係る契約の実施状況調査、契約の締結及び実施に必要なあっ旋、連絡等の事項を担当する。

○無償資金協力調査部

調査審査課、基本設計調査第一課、基本設計調査第二課からなり、無償資金協力に関する基本設計調査、並びに基本設計調査に係る計画及び基本設計調査等の結果に関する技術的審査に関することを担当する。

○移住事業部

移住計画調査課、国内事業課、海外事業課からなり、移住業務の企画・調整、基礎的調査、移住者の調査、企業移住の調査・相談及び移住に関する知識の普及・海外教育の推進、移住に関する相談・あっ旋、訓練・講習・送迎及び現地における就労先のあっ旋等を行うのをはじめ、現地の生活環境の改善、入植地の造成・分譲、移住者の富農向上、移住者等に対する資金の貸付等の事項を担当する。

○青年海外協力隊事務局

管理課、経理課、啓発課、国内第一課、国内第二課、派遣第一課、派遣

第二課、指導相談課及び調査役からなり、業務調整、文書、隊員の資機材の調達、物品の管理、隊員の募集、選考、関係団体との連絡、帰国隊員の国内復帰、協力隊事業の事業計画の立案、受入国からの要請の調査、受入国担当機関との事務折衝、派遣中の隊員の管理、知識の普及、啓発活動等の事項を担当している。また、同事務局に附置されている青年海外協力隊訓練所は、東京都渋谷区広尾及び長野県駒ヶ根市赤穂にあり、青年海外協力隊派遣前の訓練を行っている。訓練は全員合宿制で、任国の人々と生活と労働をともにしながら受入国の開発に協力し、その任務を十分果せるような隊員を養成するため、隊員の使命、語学研修、開発協力についての基礎的知識の習得、異文化の理解、任国事情、技術研修、体育・野外訓練等に重点を置いて行われている。

(2) 附属機関

○国際研修センター

東京国際研修センターなど10センターがあり、受入研修員の宿泊及び研修の実施その他の管理運営業務、研修員の福利厚生等の事項を担当する。

○海外移住センター

横浜市にあり、移住者の渡航にあたっての宿泊施設の提供、移住者の訓練、講習、海外移住に関する知識の普及並びに相談等を担当する。

○国際協力総合研修所

国際協力専門員の確保・活用、人材の養成・研修、これに必要な情報整備および調査研究活動を総合的・組織的に実施する。

(3) 国内支部

国内に9支部を置き、地方公共団体その他の関連団体との連携をはかりながら、以下の業務を実施する。

(ア) 国内広報、啓発等に関する業務

国際協力に関する広報、啓発活動及び講演会、セミナー等の企画及び実施

(イ) 研修員受入業務

研修員悉入先の開拓及び情報収集、研修員悉入先との連絡及び打合せ、研修計画の作成及び研修の実施等

(ウ) 専門家派遣関連業務

専門家派遣予定者の各種研修の実施、派遣元及び専門家志望者に関する情報の収集、専門家登録の促進、及び派遣元との連絡、打合せ、帰国専門家との連絡、相談

(エ) 機材調達業務

機材検収の実施

(オ) 青年海外協力隊業務

啓発及び相談、隊員の募集及び第一次選考、OB会等の組織活動に対する協力、帰国隊員の国内復帰等に係る相談、支援

(カ) 開発投融資業務

開発投融資説明会等の企画及び実施、開発投融資案件の窓口相談

(キ) 移住業務

移住に関する啓発及び調査、移住に関する相談及びあっ旋、海外開発青年事業に関する業務等

(ク) 民間緊急援助物資の輸送等業務

国際緊急援助活動その他の緊急援助のために寄贈された物資の輸送等

(4) 在外事務所

タイ国など48カ国に50事務所が設置されており、海外広報、来日研修員へのオリエンテーション、帰国研修員のアフターケア、派遣専門家、調査団等との連絡・管理、技術協力及び開発協力に関する相手国政府との連絡、情報交換、各国の経済協力の情報収集等の事項、移住者の受入れ、移住者のための諸援護、移住地の取得、造成及び分譲、融資、関係機関との連絡調整等の事項、青年海外協力隊員の派遣に係る調査、関係機関との連絡、隊員の指導・管理等の事項を担当する。

第 5 関連法律等

- 1 国際協力事業団法
- 2 国際協力事業団法の一部の施行期日を定める政令
- 3 国際協力事業団法施行令
- 4 国際協力事業団法案に対する附帯決議
- 5 国際緊急援助隊の派遣に関する法律

1. 国際協力事業団法

(昭和49年5月31日)
法律第62号

改正 昭和53年4月28日法律第35号

改正 昭和53年7月5日法律第87号

改正 昭和62年9月16日法律第93号

目 次

第1章	総 則 (第1条～第7条)
第2章	役員及び職員 (第8条～第18条)
第3章	運営審議会 (第19条・第20条)
第4章	業 務 (第21条～第25条)
第5章	財務及び会計 (第26条～第37条)
第6章	監 督 (第38条・第39条)
第7章	雑 則 (第40条～第43条)
第8章	罰 則 (第44条～第46条)
附 則	

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 国際協力事業団は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地からこれらの開発に必要な資金で日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から供給を受けることが困難なものについてその円滑な供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とする。

(法人格)

第 2 条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）は、法人とする。

(事務所)

第 3 条 事業団は、主たる事務所を東京都に置く。

2 事業団は、外務大臣の認可を受けて、必要な地に従たる事務所を置くことができる。

(資本金)

第 4 条 事業団の資本金は、40億円と附則第 6 条第 4 項、附則第 7 条第 4 項及び附則第 8 条第 5 項の規定により政府から出資があったものとされた金額との合計額とし、政府がその全額を出資する。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、事業団に追加して出資することができる。

3 事業団は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増額するものとする。

(登記)

第5条 事業団は、政令で定めるところにより、登記しなければならない。

2 前項の規定により登記しなければならない事項は、登記の後でなければ、これをもって第三者に対抗することができない。

(名称の使用制限)

第6条 事業団でない者は、国際協力事業団という名称を用いてはならない。

(民法の準用)

第7条 民法(明治29年法律第89号)第44条及び第50条の規定は、事業団について準用する。

第2章 役員及び職員

(役員)

第8条 事業団に、役員として、総裁1人、副総裁2人、理事12人以内及び監事3人以内を置く。

2 事業団に、役員として、前項の理事のほか、非常勤の理事6人以内を置くことができる。

(役員職務及び権限)

第9条 総裁は、事業団を代表し、その業務を総理する。

2 副総裁は、総裁の定めるところにより、事業団を代表し、総裁を補佐して事業団の業務を掌理し、総裁に事故があるときはその職務を代理し、

総裁が欠員のときはその職務を行う。

- 3 理事は、総裁の定めるところにより、総裁及び副総裁を補佐して事業団の業務を掌理し、総裁及び副総裁に事故があるときはその職務を代理し、総裁及び副総裁が欠員のときはその職務を行う。
- 4 監事は、事業団の業務を監査する。
- 5 監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、総裁又は主務大臣に意見を提出することができる。

(役員の内命)

第10条 総裁及び監事は、外務大臣が任命する。

- 2 副総裁及び理事は、総裁が外務大臣の認可を受けて任命する。この場合において、非常勤の理事のうち、一人は日本輸出入銀行の理事のうちから、一人は海外経済協力基金の理事のうちから、それぞれ、日本輸出入銀行の総裁及び海外経済協力基金の総裁の推薦に基づき、任命するものとする。

(役員の内期)

第11条 役員の内期は、4年とする。ただし、補欠の役員の内期は、前任者の残任内期とする。

- 2 役員は、再任されることが出来る。

(役員の内格条項)

第12条 次の各号の一に該当する者は、役員となることが出来ない。

- (1) 政府又は地方公共団体の職員（非常勤の者を除く。）
- (2) 物品の製造若しくは販売若しくは工事の請負を業とする者であって事業団と取引上密接な利害関係を有するもの又はこれらの者が法人であるときはその役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。）

- (3) 前号に掲げる事業者の団体の役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。）

(役員解任)

第13条 外務大臣又は総裁は、それぞれの任命に係る役員が前条各号の一に該当するに至ったときは、その役員を解任しなければならない。

- 2 外務大臣又は総裁は、それぞれその任命に係る役員が次の各号の一に該当するとき、その他役員たるに適しないと認めるときは、その役員を解任することができる。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反があるとき。

- 3 総裁は、前項の規定により役員を解任しようとするときは、外務大臣の認可を受けなければならない。

(役員兼職禁止)

第14条 役員は、営利を目的とする団体の役員となり、又は自ら営利事業に従事してはならない。ただし、外務大臣の承認を受けたときは、この限りでない。

(代表権の制限)

第15条 事業団と総裁又は副総裁との利益が相反する事項については、総裁及び副総裁は、代表権を有しない。この場合には、監事が事業団を代表する。

(代理人の選任)

第16条 総裁は、事業団の理事又は職員のうちから、事業団の従たる事務所業務に関し一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する代理人を選任することができる。

(職員の任命)

第17条 事業団の職員は、総裁が任命する。

(役員及び職員の公務員たる性質)

第18条 事業団の役員及び職員は、刑法(明治40年法律第45号)その他の
罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

第3章 運営審議会

(運営審議会)

第19条 事業団に、運営審議会を置く。

2 運営審議会は、総裁の諮問に応じ、事業団の業務の運営に関する重要
事項を審議する。

3 運営審議会は、事業団の業務の運営につき、総裁に対して意見を述べ
ることができる。

4 運営審議会は、委員40人以内で組織する。

(委員)

第20条 委員は、事業団の業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者
のうちから、外務大臣の認可を受けて、総裁が任命する。

2 委員の任期は、2年とする。

3 委員は、再任されることができる。

4 第13条第2項及び第3項の規定は、委員について準用する。

第4章 業 務

(業務の範囲)

第21条 事業団は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

(1) 条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施に必要な次の業務（第3号ニに掲げる業務に該当するものを除く。）を行うこと。

イ 開発途上地域からの技術研修員に対し技術の研修を行い、並びにこれらの技術研修員のための研修施設及び宿泊施設を設置し、及び運営すること。

ロ 開発途上地域に対する技術協力のため人員を派遣すること。

ハ ロに掲げる業務に係る技術協力その他開発途上地域に対する技術協力のための機材を供与すること。

ニ 開発途上地域に設置される技術協力センターに必要な人員の派遣、機械設備の調達等その設置及び運営に必要な業務を行うこと。

ホ 開発途上地域における公共的な開発計画に関し基礎的調査を行うこと。

(1)の2 条約その他の国際約束に基づき開発途上地域の政府に対して行われる無償の資金供与による協力（資金を贈与することによって行われる協力をいい、以下この号において「無償資金協力」という。）の実施の促進に必要な次の業務を行うこと。

イ 条約その他の国際約束に基づく技術協力又はこれに密接な関連性を有する事業のための施設（船舶を含む。以下この号において同じ。）の整備（当該施設の維持及び運営に必要な設備及び資材の調達を含む。）を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関し、調査、あっせん、連絡その他の必要な業務を行うこと。

ロ イに規定する契約の実施状況に関し、必要な調査を行うこと。

(2) 開発途上地域の住民と一体となって当該地域の経済及び社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動（以下この号におい

て「海外協力活動」という。)を促進し、及び助長するため、次の業務を行うこと。

イ 海外協力活動を志望する青年の募集、選考及び訓練を行い、並びにその訓練のための施設を設置し、及び運営すること。

ロ 条約その他の国際約束に基づき、イの選考及び訓練を受けた青年を開発途上地域に派遣すること。

ハ 海外協力活動に関し、知識を普及し、及び国民の理解を増進すること。

(3) 開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力するため、次の業務を行うこと。

イ 開発途上地域における住民の福祉向上のための文化、交通、通信、衛生、生活環境等に係る施設の整備事業又は開発途上地域等における農林業若しくは鉱工業に係る開発の事業（以下次条までにおいて「開発事業」と総称する。）に付随して必要となる関連施設であって、周辺の地域の開発に資するものの整備（次条において「関連施設の整備」という。）に必要な資金を貸し付け、又は当該資金の借入れに係る債務を保証すること。

ロ 開発事業のうち試験的に行われる事業（石油（オイルサンド及びオイルシェールを含む）、可燃性天然ガス及び金属鉱物に係る鉱業並びに工業に係るものを除く。）であって技術の改良又は開発と一体として行われなければその達成が困難であると認められるものその他これに準ずる事業として政令で定めるもの（次条において「試験的的事业等」という。）に必要な資金を貸し付け、若しくは当該資金の借入れに係る債務を保証し、又は当該資金を供給するための出資をすること。

ハ 条約その他の国際約束に基づき、開発途土地域の政府又は地方公共団体その他の公共的団体からの委託を受けて、当該開発途土地域の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に資する施設等の整備事業（政令で定めるものに限る。次条において「施設等整備事業」という。）を行うこと。

ニ イ又はロの規定による貸付け、債務の保証又は出資の対象となる事業及びハの規定により事業団が行う事業に必要な調査及び技術の指導を行うこと。

ホ 開発事業に従事する本邦法人（本邦法人が出資している外国法人を含む。）又は本邦人からの要請に基づき、第1号及びニの業務の遂行に支障のない範囲内で適当と認める場合に、当該開発事業に必要な技術の指導を行うこと。

(4) 移住者に対する援助及び指導等を国の内外を通じ一貫して実施するため、次の業務を行うこと。

イ 海外移住に関し、調査及び知識の普及を行い、相談に応じ、並びにあっせんを行うこと。

ロ 移住者に対して、訓練及び講習並びに渡航費及び支度金等の支給を行い、並びに渡航のための宿泊施設の提供、引率その他の援助及び指導を行うこと。

ハ 海外において、移住者の事業、職業その他移住者の生活一般について、相談に応じ、及び指導を行うこと。

ニ 海外において、移住者の定着のために必要な福祉施設の整備その他の援助を行うこと。

ホ 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡並びに取得のあっせんを行うこと。

- ヘ 移住者若しくはその団体で海外において農業、漁業、工業その他の事業を行うものに対して当該事業に必要な資金を貸し付け、若しくは当該資金の借入に係る債務を保証し、又は当該事業のうち政令で定めるものに必要な資金を供給するための出資をすること。
 - ト 海外において農業、漁業、工業その他の事業であって移住者の定着及び安定に寄与すると認められるものを行う者（移住者及びその団体を除く。）に対して当該事業に必要な資金を貸し付け、又は当該事業のうち政令で定めるものに必要な資金を供給するための出資をすること。
- (4)の2 開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な次の業務を行うこと。
- イ 国際緊急援助隊の派遣に関する法律（昭和62年法律第93号）に基づき、国際緊急援助隊を派遣すること。
 - ロ 国際緊急援助隊の派遣に関する法律に基づき、国際緊急援助活動に必要な機材その他の物資の調達、輸送の手配等を行うこと。
 - ハ 外務大臣の指示に基づき、イの業務に係る国際緊急援助活動その他の緊急援助のための機材その他の物資を備蓄し、又は供与すること。
- (5) 第1号、第3号ニ及びホ並びに第4号の2の業務の遂行に必要な人員の養成及び確保を行うこと。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、第1条の目的を達成するため必要な業務を行うこと。
- 2 事業団は、前項第7号に掲げる業務を行おうとするときは、主務大臣の認可を受けなければならない。

第22条 次の各号に掲げる業務については、事業団は、当該各号に定める要件を満たす場合に限り、当該業務を行うことができる。

(1) 前条第1項第3号イに掲げる業務 次のイ及びロのいずれにも該当すること。

イ 当該開発事業につき、日本輸出入銀行、海外経済協力基金、事業団その他政令で定める機関からの資金の貸付け、債務の保証又は出資（以下「貸付け等」という。）があること。

ロ 当該関連施設の整備につき、日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から貸付け等を受けることが困難であると認められること。

(2) 前条第1項第3号ロに掲げる業務 当該試験的の事業等につき、日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から貸付け等を受けることが困難であると認められること。

(3) 前条第1項第3号ハに掲げる業務 当該施設等整備事業につき、当該開発途上地域及び我が国に事業団以外の適当な事業主体がないと認められること。

(業務実施方針)

第23条 主務大臣は、毎事業年度、第21条第1項各号に掲げる業務につき業務実施方針を定め、当該事業年度の開始前に、これを事業団に指示するものとする。

2 主務大臣は、前項の規定により指示した業務実施方針の内容を変更したときは、その都度、その変更に係る指示をするものとする。

(業務の委託)

第24条 事業団は、次の各号に掲げる業務については、主務大臣の認可を受けた場合に限り、当該各号に定める者に対し、当該業務の一部を委託することができる。

(1) 第21条第1項第3号イ及びロに掲げる業務その他の貸付け等の業務
金融機関

(2) 第21条第1項第1号、第2号及び第4号に掲げる業務（前号に掲げ
る業務に該当するものを除く。） 地方公共団体その他の者

2 前項第1号に掲げる業務につき同項の規定による主務大臣の認可があ
った場合においては、同号の金融機関は、他の法律の規定にかかわらず、
当該認可に係る業務を受託することができる。

3 第1項第1号の規定により業務の委託を受けた金融機関（以下「受託
金融機関」という。）の役員又は職員であつて当該委託業務に従事するも
のは、刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する
職員とみなす。

（業務方法書）

第25条 事業団は、業務の開始の際、業務方法書を作成し、主務大臣の認
可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 前項の業務方法書に記載すべき事項は、主務省令で定める。

第5章 財務及び会計

（事業年度）

第26条 事業団の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終
わる。

（事業計画等の認可）

第27条 事業団は、毎事業年度、事業計画、予算及び資金計画を作成し、
当該事業年度の開始前に、外務大臣の認可を受けなければならない。こ
れを変更しようとするときも、同様とする。

(財務諸表)

第28条 事業団は、毎事業年度、財産目録、貸借対照表及び損益計算書（以下この条において「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後4月以内に外務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 外務大臣は、やむを得ない事情があると認めるときは、事業団の申出により、2月を超えない範囲内において、前項の期間を延長することができる。

3 事業団は、第1項の規定により財務諸表を外務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見を付けなければならない。

(区分経理)

第29条 事業団は、次に掲げる経理については、政令で定めるところにより、それぞれその他の経理と区分し、特別の勘定を設けて整理しなければならない。

- (1) 第21条第1項第3号イ及びロに掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理
- (2) 第21条第1項第3号ハに掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理
- (3) 第21条第1項第4号ホに掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理
- (4) 第21条第1項第4号ヘ及びトに掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理

(利益及び損失の処理並びに納付金)

第30条 事業団は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、

前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額のうち、政令で定める基準により計算した額を積立金として積み立てなければならない。

- 2 事業団は、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。
- 3 事業団は、第1項に規定する残余の額から同項の規定により積立金として積み立てた額を控除して残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。
- 4 第1項の利益金の計算の方法及び前項の納付金の納付の手続その他同項の納付金に関し必要な事項については、政令で定める。

(借入金及び国際協力事業団債券)

第31条 事業団は、外務大臣の認可を受けて、長期借入金若しくは短期借入金をし、又は国際協力事業団債券（以下「債券」という。）を発行することができる。

- 2 前項の規定による短期借入金は、当該事業年度内に償還しなければならない。ただし、資金の不足のため償還することができないときは、その償還することができない金額に限り、外務大臣の認可を受けて、これを借り換えることができる。
- 3 前項ただし書の規定により借り換えた短期借入金は、1年以内に償還しなければならない。
- 4 第1項の規定による債券の債権者は、事業団の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。
- 5 前項の先取特権の順位は、民法の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

6 事業団は、外務大臣の認可を受けて、債券の発行に関する事務の全部又は一部を銀行又は信託会社に委託することができる。

7 商法（明治32年法律第48号）第309条から第311条までの規定は、前項の規定により委託を受けた銀行又は信託会社について準用する。

8 第1項及び第4項から前項までに定めるもののほか、債券に関し必要な事項は、政令で定める。

（債務保証）

第32条 政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和21年法律第24号）第3条の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、事業団の長期借入金又は債券に係る債務（国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律（昭和28年法律第51号）第2条の規定に基づき政府が保証契約をすることができる債務を除く。）について保証することができる。

（償還計画）

第33条 事業団は、毎事業年度、長期借入金及び債券の償還計画を立てて、外務大臣の認可を受けなければならない。

（余裕金の運用）

第34条 事業団は、次の方法による場合を除くほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

- (1) 国債その他外務大臣の指定する有価証券の取得
- (2) 資金運用部への預託
- (3) 銀行その他外務大臣の指定する金融機関への預金又は郵便貯金
- (4) 信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託

（財産の処分等の制限）

第35条 事業団は、外務省令で定める重要な財産を譲渡し、交換し、又は

担保に供しようとするときは、外務大臣の認可を受けなければならない。

(給与及び退職手当の支給の基準)

第36条 事業団は、その役員及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準を定めようとするときは、外務大臣の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(外務省令への委任)

第37条 この法律及びこれに基づく命令に規定するもののほか、事業団の財務及び会計に関し必要な事項は、外務省令で定める。

第6章 監 督

(監 督)

第38条 事業団は、主務大臣が監督する。

2 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、事業団に対して、その業務に関し監督上必要な命令をすることができる。

(報告及び検査)

第39条 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、事業団若しくは受託金融機関に対してその業務及び資産の状況に関し報告をさせ、又はその職員に、事業団若しくは受託金融機関の事務所その他の事業所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の必要な物件を検査させることができる。ただし、受託金融機関に対しては、当該委託業務の範囲内に限る。

2 前項の規定により職員が立入検査をする場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められた

ものと解してはならない。

第7章 雑 則

(連絡等)

第40条 事業団は、第21条第1項第1号、第2号、第4号及び第4号の2に掲げる業務の運営については、地方公共団体と密接に連絡するものとする。

2 地方公共団体は、事業団に対し、前項に規定する業務の運営について協力するよう努めるものとする。

(解 散)

第41条 事業団の解散については、別に法律で定める。

(協 議)

第42条 外務大臣は、次の場合には、大蔵大臣に協議しなければならない。

(1) 第27条、第31条第1項、第2項ただし書若しくは第6項、第33条又は第35条の規定による認可をしようとするとき。

(2) 第28条第1項又は第36条の規定による承認をしようとするとき。

(3) 第34条第1号又は第3号の規定による指定をしようとするとき。

(4) 第35条又は第37条の規定により外務省令を定めようとするとき。

2 主務大臣は、次の場合には、大蔵大臣に協議しなければならない。

(1) 第21条第2項、第24条第1項又は第25条第1項の規定による認可をしようとするとき。

(2) 第23条の規定により業務実施方針を定め、又は変更しようとするとき。

(3) 第25条第2項の規定により主務省令を定めようとするとき。

3 主務大臣（次条第1項第2号の規定により外務大臣が主務大臣となる場合に限る。）は、次の場合には、関係行政機関の長（大蔵大臣を除く。）に協議しなければならない。ただし、第1号の場合にあっては、その協議は、第2条第1項第1号、第3号、第4号の2若しくは第5号に掲げる業務又は同項第4号に掲げる業務（これに関する同項第7号に掲げる業務を含む。）に関する事項に限られるものとする。

(1) 第23条の規定により業務実施方針を定め、又は変更しようとするとき。

(2) 第21条第2項の規定による認可（同条第1項第4号に掲げる業務に係るものに限る。）をしようとするとき。

4 主務大臣（次条第1項第3号の規定により外務大臣及び農林水産大臣が主務大臣となる場合に限る。）は、次の場合には、通商産業大臣に協議しなければならない。ただし、その協議は、第21条第1項第3号イに掲げる業務に関する事項に限られるものとする。

(1) 第23条の規定により業務実施方針を定め、又は変更しようとするとき。

(2) 第25条第1項の規定による認可をしようとするとき。

（主務大臣等）

第43条 この法律における主務大臣は、次のとおりとする。

(1) 役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、外務大臣

(2) 第21条第1項第1号から第2号まで、第4号及び第4号の2に掲げる業務に関する事項並びに同項第3号及び第5号から第7号までに掲げる業務に関する事項（次号及び第4号に定める事項を除く。）については、外務大臣

- (3) 第21条第1項第3号に掲げる業務及びこれに関連する同項第5号に掲げる業務であつて、農林業の開発に係るもの並びにこれらの業務に関連する同項第6号及び第7号に掲げる業務に関する事項については、外務大臣及び農林水産大臣。
- (4) 第21条第1項第3号に掲げる業務及びこれに関連する同項第5号に掲げる業務であつて、鉱工業の開発に係るもの並びにこれらの業務に関連する同項第6号及び第7号に掲げる業務に関する事項については、外務大臣及び通商産業大臣。
- 2 この法律における主務省令は、前項各号に定める事項に関し、それぞれ同項各号に定める主務大臣の発する命令とする。

第8章 罰 則

(罰 則)

第44条 第39条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした事業団又は受託金融機関の役員又は職員は、5万円以下の罰金に処する。

第45条 次の各号の一に該当する場合には、その違反行為をした事業団の役員は、3万円以下の過料に処する。

- (1) この法律により外務大臣又は主務大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかったとき。
- (2) 第5条第1項の政令の規定に違反して登記することを怠ったとき。
- (3) 第21条第1項に規定する業務以外の業務を行ったとき。
- (4) 第34条の規定に違反して業務上の余裕金を運用したとき。

(5) 第38条第2項の規定による主務大臣の命令に違反したとき。

第46条 第6条の規定に違反した者は、1万円以下の過料に処する。

附 則

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第14条から第25条までの規定は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(事業団の設立)

第2条 外務大臣は、事業団の総裁又は監事となるべき者を指名する。

2 前項の規定により指名された総裁又は監事となるべき者は、事業団の成立の時に於いて、この法律の規定により、それぞれ総裁又は監事に任命されたものとする。

第3条 外務大臣は、設立委員を命じて、事業団の設立に関する事務を処理させる。

2 設立委員は、事業団の設立の準備を完了したときは、遅滞なく、政府に対し、出資金の払込みの請求をしなければならない。

3 設立委員は、出資金の払込みがあった日において、その事務を前条第1項の規定により指名された総裁となるべき者に引き継がなければならない。

第4条 附則第2条第1項の規定により指名された総裁となるべき者は、前条第3項の規定による事務の引継ぎを受けたときは、遅滞なく、政令で定めるところにより、設立の登記をしなければならない。

第5条 事業団は、設立の登記をすることによって成立する。

(海外技術協力事業団の解散等)

第6条 海外技術協力事業団は、事業団の成立の時に於いて解散するものとし、その一切の権利及び義務は、その時に於いて事業団が承継する。

2 海外技術協力事業団の昭和49年4月1日に始まる事業年度は、海外技術協力事業団の解散の日の前日に終わるものとする。

3 海外技術協力事業団の昭和49年4月1日に始まる事業年度に係る決算並びに財産目録、貸借対照表及び損益計算書については、なお従前の例による。

4 第1項の規定により事業団が海外技術協力事業団の権利及び義務を承継したときは、その承継の際における海外技術協力事業団に対する政府の出資金に相当する金額は、事業団の設立に際し政府から事業団に出資されたものとする。

5 第1項の規定により海外技術協力事業団が解散した場合における解散の登記については、政令で定める。

(海外移住事業団の解散等)

第7条 海外移住事業団は、事業団の成立の時に於いて解散するものとし、その一切の権利及び義務は、その時に於いて事業団が承継する。

2 海外移住事業団の昭和49年4月1日に始まる事業年度は、海外移住事業団の解散の日の前日に終わるものとする。

3 海外移住事業団の昭和49年4月1日に始まる事業年度に係る決算並びに財産目録、貸借対照表及び損益計算書については、なお従前の例による。

4 第1項の規定により事業団が海外移住事業団の権利及び義務を承継したときは、その承継の際における海外移住事業団に対する政府の出資金に相当する金額は、事業団の設立に際し政府から事業団に出資されたも

のとする。

- 5 第1項の規定により海外移住事業団が解散した場合における解散の登記については、政令で定める。

(海外貿易開発協会からの引継ぎ等)

第8条 昭和45年2月1日に設立された閉鎖法人海外貿易開発協会（以下この条において「協会」という。）は、寄附行為の定めるところにより、設立委員に対し、事業団の成立の時に現に協会が有する権利及び義務のうち、昭和49年2月1日現在における協会の寄附行為第4条第1号及び第2号に掲げる事業であって農林業及び鉱工業に係るもの並びにこれらに附帯する事業（以下この条において「引継事業」という。）の遂行に伴い協会に属するに至ったものを、事業団において承継すべき旨を申し出ることができる。

- 2 設立委員は、前項の規定による申出があったときは、遅滞なく、外務大臣及び通商産業大臣の認可を申請しなければならない。
- 3 前項の認可があったときは、引継事業の遂行に伴い協会に属するに至った権利及び義務は、事業団の成立の時に現に事業団に承継されるものとする。
- 4 前項の規定による権利及び義務の承継があった場合においては、事業団の成立前に引継事業の遂行に必要な資金に充てるため日本貿易振興会から協会に貸し付けられた74億5千万円の貸付金（以下「日本貿易振興会の貸付金」という。）は、その承継の日において返済されたものとなるものとする。
- 5 前項の規定により日本貿易振興会の貸付金が返済されたものとなるときは、その返済されたものとなる金額に相当する金額は、事業団の設立に際し政府から事業団に出資されたものとする。

6 第4項の規定により日本貿易振興会の貸付金が返済されたものとなったときは、日本貿易振興会の資本金の額及び政府の日本貿易振興会に対する出資金の額は、それぞれ当該時期において、その返済されたものとされた日本貿易振興会の貸付金の額に相当する金額を減少するものとする。

(非課税)

第9条 附則第6条第1項及び第7条第1項の規定により事業団が権利を承継する場合における当該承継に係る不動産又は自動車の取得については、不動産取得税若しくは特別土地保有税又は自動車取得税を課することができない。

2 附則第6条第1項及び第7条第1項の規定により事業団が権利を承継する場合における当該承継に係る土地で海外技術協力事業団又は海外移住事業団が昭和44年1月1日前に取得したものに対しては、特別土地保有税を課することができない。

(海外技術協力事業団等の解散等に伴う経過措置)

第10条 海外技術協力事業団若しくは海外移住事業団の解散の際現にその職員として在職する者又は事業団の設立の際現に日本貿易振興会の職員として在職する者で引き続き事業団の職員となったものについては、事業団が国家公務員等退職手当法(昭和28年法律第182号)第7条の2第1項に規定する公庫等に該当する場合に限り、国家公務員等退職手当法の一部を改正する法律(昭和48年法律第30号)附則第9項中「在職した後」とあるのは「在職し、引き続き国際協力事業団において使用される者として在職した後」と、同法附則第12項中「附則第9項に規定する者」とあるのは「国際協力事業団法(昭和49年法律第62号)附則第10条の規定により読み替えて適用される附則第9項に規定する者」と読み替えて

これらの規定を適用する。

(名称の使用制限等に関する経過措置)

第11条 この法律の施行の際現に国際協力事業団という名称を使用している者については、第6条の規定は、この法律の施行後6月間は、適用しない。

第12条 事業団の最初の事業年度は、第26条の規定にかかわらず、その成立の日に始まり、昭和50年3月31日に終わるものとする。

第13条 事業団の最初の事業年度の事業計画、予算及び資金計画については、第27条中「当該事業年度の開始前に」とあるのは、「事業団の成立後遅滞なく」とする。

(海外技術協力事業団法等の廃止)

第14条 次に掲げる法律は、廃止する。

(1) 海外技術協力事業団法(昭和37年法律第120号)

(2) 海外移住事業団法(昭和38年法律第124号)

(海外技術協力事業団法等の廃止に伴う経過措置)

第15条 前条の規定の施行前にした廃止前の海外技術協力事業団法又は海外移住事業団法の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(地方財政再建促進特別措置法の一部改正)

第16条 地方財政再建促進特別措置法(昭和30年法律第195号)の一部を次のように改正する。

第24条第2項中「、海外移住事業団」を削り、「若しくは畜産振興事業団」を「、畜産振興事業団若しくは国際協力事業団」に改める。

(所得税法の一部改正)

第17条 所得税法(昭和40年法律第33号)の一部を次のように改正する。

別表第1第1号の表中海外移住事業団の項及び海外技術協力事業団の項を削り、国際観光振興会の項の次に次のように加える。

国際協力事業団	国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）
---------	-----------------------

（法人税法の一部改正）

第18条 法人税法（昭和40年法律第34号）の一部を次のように改正する。

別表第1第1号の表中海外移住事業団の項及び海外技術協力事業団の項を削り、国際観光振興会の項の次に次のように加える。

国際協力事業団	国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）
---------	-----------------------

（印紙税法の一部改正）

第19条 印紙税法（昭和42年法律第23号）の一部を次のように改正する。

別表第2中海外移住事業団の項及び海外技術協力事業団の項を削り、国際観光振興会の項の次に次のように加える。

国際協力事業団	国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）
---------	-----------------------

（登録免許税法の一部改正）

第20条 登録免許税法（昭和42年法律第35号）の一部を次のように改正する。

別表第2中海外移住事業団の項及び海外技術協力事業団の項を削る。

別表第3中7の項の次に次のように加える。

7の2 国際協力事業団	国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）	別表第1の第1号から第18号までに掲げる登記又は登録（国際協力事業団法第21条第1項第3号イ又はロ（業務の範囲）に掲げる業務（同号イに掲げる業務のうち政令で定めるものを除く。）のための先取特権、質権又は抵当権の保存、設定又は移転の登記又は登録を除く。）	先取特権、質権又は抵当権の保存、設定又は移転の登記又は登録については、第3欄の登記又は登録に該当するものであることを証する大蔵省令で定める書類の添付があるものに限る。
-------------	-----------------------	--	---

（地方税法の一部改正）

第21条 地方税法（昭和25年法律第226号）の一部を次のように改正する。

第72条の4第1項第3号中「、海外技術協力事業団、海外移住事業団を削り、「及び小型船舶検査機構」を「、小型船舶検査機構及び国際協力事業団」に改める。

第73条の4第1項第20号の次に次の1号を加える。

20の2 国際協力事業団が国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）

第21条第1項第1号、第2号又は第4号に規定する業務の用に供する不動産で政令で定めるもの。

（行政管理庁設置法の一部改正）

第22条 行政管理庁設置法（昭和23年法律第77号）の一部を次のように改正する。

第2条第12号中「海外技術協力事業団、海外移住事業団」を「国際協力事業団」に改める。

（外務省設置法の一部改正）

第23条 外務省設置法（昭和26年法律第283号）の一部を次のように改正

する。

第7条第1項第25号を次のように改める。

25 国際協力事業団の監督（海外移住に関するものに限る。）に関すること。

第10条の2第6号を次のように改める。

6 国際協力事業団の監督（海外移住に関するものを除く。）に関すること。

（農林省設置法の一部改正）

第24条 農林省設置法（昭和24年法律第153号）の一部を次のように改正する。

第8条第1項第14号の次に次の1号を加える。

14の2 国際協力事業団の指導監督を行うこと。

（通商産業省設置法の一部改正）

第25条 通商産業省設置法（昭和27年法律第275号）の一部を次のように改正する。

第8条第1項第6号の次に次の1号を加える。

6の2 国際協力事業団に関すること。

第8条第3項中「第6号」の下に「、第6号の2」を加える。

附 則（昭和53年4月28日法律第35号）

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この法律による改正後の国際協力事業団法（以下「新法」という。）

第21条第1項第1号の2に規定する業務に係る最初の業務実施方針については、新法第23条第1項中「当該事業年度の開始前に」とあるのは、「国際協力事業団法の一部を改正する法律（昭和53年法律第35号）の施行後遅滞なく」とする。

附 則（昭和53年7月5日法律第87号）

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

2. 国際協力事業団法の一部の 施行期日を定める政令

(昭和49年7月31日)
(政令第282号)

国際協力事業団法の一部の施行期日を定める政令をここに公布する。

国際協力事業団法の一部の施行期日を定める政令

内閣は、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）附則第1条ただし書の規定に基づき、この政令を制定する。

国際協力事業団法附則第14条から第25条までの規定の施行期日は、昭和49年8月1日とする。

3. 国際協力事業団法施行令

(昭和49年7月31日)
政令第283号

改正 昭和53年6月27日政令第260号

国際協力事業団法施行令をここに公布する。

国際協力事業団法施行令

内閣は、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）第5条第1項、第21条第1項第3号及び第4号、第22条第1号、第29条、第30条第4項並びに附則第4条、第6条第5項及び第7条第5項の規定に基づき、この政令を制定する。

(試験的に行われる事業に準ずる事業)

第1条 国際協力事業団法（以下「法」という。）第21条第1項第3号ロに規定する政令で定める事業は、技術の改良又は開発と一体として行われなければその経営の基礎を安定させることが困難であると認められる事業とする。

(施設等の整備事業)

第2条 法第21条第1項第3号ハに規定する政令で定める施設等の整備事業は、次に掲げる事業とする。

- 1 農用地の造成又は改良、農業用排水施設の整備、農林業用道路の整備その他の農林業生産の基盤の整備（これと併せて行う農林業用施設の整備を含む。）
- 2 森林の造成（これに先立って行う森林の伐採を含む。）

- 3 鉱工業用地の造成、工業用水道の整備その他の鉱工業生産の基盤の整備（これと併せて行う鉱工業の用に供する施設（物品の製造、加工又は修理を行うために直接使用される機械及び装置を除く。）の整備を含む。）及び産業公害を防止するための施設の整備
- 4 住民の福祉向上のための文化、交通、通信、衛生、生活環境等に係る施設であって公共の用に供するものの整備
（移住者等に係る出資の対象事業）

第3条 法第21条第1項第4号へ及びトに規定する政令で定める事業は、農林水産物の加工、貯蔵又は運送の事業であって移住地の発展に寄与すると認められるものとする。

（法第22条第1号イに規定する政令で定める機関）

第4条 法第22条第1号イに規定する政令で定める機関は、石油開発公団、金属鉱業事業団、農林中央金庫及び商工組合中央金庫とする。

（区分経理）

第5条 国際協力事業団は、法第29条に規定する特別の勘定として、次の各号に掲げる勘定を設け、当該各号に掲げる業務に関する資産、負債、収益及び費用に関する経理について整理しなければならない。

- 1 開発投融资勘定 法第21条第1項第3号イ及びロに掲げる業務並びにこれらに附帯する業務
- 2 施設等整備勘定 法第21条第1項第3号ハに掲げる業務及びこれに附帯する業務
- 3 入植地勘定 法第21条第1項第4号ホに掲げる業務及びこれに附帯する業務
- 4 移住投融资勘定 法第21条第1項第4号へ及びトに掲げる業務並びにこれらに附帯する業務

(利益金の計算の方法)

第6条 法第30条第4項に規定する利益金の計算は、毎事業年度の第1号に掲げる益金の合計額から当該事業年度の第2号に掲げる損金の合計額を差し引くことにより行ふ。

1 益金

イ 交付金

ロ 貸付金利息

ハ 債務保証料

ニ 出資配当金

ホ 売上収入

ヘ 受託事業収入

ト 貸倒準備金からの戻入れ額

チ 雑益

2 損金

イ 事業費

ロ 支払利息

ハ 委託手数料

ニ 売上原価

ホ 受託事業費

ヘ 管理費

ト 固定資産減価償却費

チ 貸倒準備金への繰入額

リ 雑損

附 則

(施行期日)

第1条 この政令は、公布の日から施行する。ただし、附則第3条から第13条までの規定は、昭和49年8月1日から施行する。

(海外技術協力事業団等の解散の登記の嘱託等)

第2条 法附則第6条第1項の規定により海外技術協力事業団が解散したとき、及び法附則第7条第1項の規定により海外移住事業団が解散したときは、外務大臣は、遅滞なく、これらの法人の解散の登記を登記所に嘱託しなければならない。

2 登記官は、前項の規定による嘱託に係る解散の登記をしたときは、これらの法人の登記用紙を閉鎖しなければならない。

(海外移住事業団法施行令の廃止)

第3条 海外移住事業団法施行令(昭和38年政令第251号)は、廃止する。

(旅券の手数料の減額に関する政令の一部改正)

第4条 旅券の手数料の減額に関する政令(昭和27年政令第452号)の一部を次のように改正する。

第1項中「左の」を「次の」に改め、同項ただし書中「海外移住事業団法(昭和38年法律第124号)第31条第1項の規定に基づき政府が海外移住事業団に交付した交付金から」を「国際協力事業団法(昭和49年法律第62号)第21条第1項第4号ロの規定による」に改める。

(特殊法人登記令の一部改正)

第5条 特殊法人登記令(昭和39年政令第28号)の一部を次のように改正する。

第19条中第1項を削り、第2項を第1項とし、第3項から第5項までを1項ずつ繰り上げる。

別表中海外移住事業団の項及び海外技術協力事業団の項を削り、国際観光振興会の項の次に次のように加える。

国際協力事業団	国際協力事業団法(昭和49年法律第62号)	資本金
---------	-----------------------	-----

(国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第7条第1項の公法人を定める政令の一部改正)

第6条 国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第7条第1項の公法人を定める政令(昭和37年政令第393号)の一部を次のように改正する。

第2号を次のように改める。

2 国際協力事業団

(国家公務員等退職手当法施行令の一部改正)

第7条 国家公務員等退職手当法施行令(昭和28年政令第215号)の一部を次のように改正する。

第9条の2第29号を次のように改める。

29 国際協力事業団(国際協力事業団法(昭和49年法律第62号)附則第6条第1項の規定により解散した旧海外技術協力事業団及び同法附則第7条第1項の規定により解散した旧海外移住事業団を含む。)

第9条の2第36号を次のように改める。

36 削除

(国家公務員共済組合法施行令の一部改正)

第8条 国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)の一部を次のように改正する。

第43条第2号中「海外技術協力事業団、海外移住事業団」を「国際協力事業団(国際協力事業団法(昭和49年法律第62号)附則第6条第1項

の規定により解散した旧海外技術協力事業団及び同法附則第7条第1項の規定により解散した旧海外移住事業団を含む。』に改める。

(地方公務員等共済組合法施行令の一部改正)

第9条 地方公務員等共済組合法施行令(昭和37年政令第352号)の一部を次のように改正する。

第41条第2号中「海外技術協力事業団、海外移住事業団」を「国際協力事業団(国際協力事業団法(昭和49年法律第62号)附則第7条第1項の規定により解散した旧海外移住事業団を含む。)」に改める。

(地方税法施行令の一部改正)

第10条 地方税法施行令(昭和25年政令第245号)の一部を次のように改正する。

第37条の6の次に次の1条を加える。

(法第73条の4第1項第20号の2の不動産)

第37条の6の2 法第73条の4第1項第20号の2に規定する国際協力事業団が国際協力事業団法(昭和49年法律第62号)第21条第1項第1号、第2号又は第4号に規定する業務の用に供する不動産で政令で定めるものは、これらの業務の用に供する不動産のうち次に掲げるもの以外のものとする。

- 1 事務所の用に供する不動産
- 2 宿舎の用に供する不動産

(外務省組織令の一部改正)

第11条 外務省組織令(昭和27年政令第385号)の一部を次のように改正する。

第5条の7第8号中「海外移住事業団の監督」を「国際協力事業団の監督(海外移住に関するものに限る。)」に改める。

第27条第5号中「海外技術協力事業団の監督」を「国際協力事業団の監督（海外移住に関するものを除く）」に改める。

第27条の2第4号中「海外技術協力事業団」を「国際協力事業団」に改める。

（農林省組織令の一部改正）

第12条 農林省組織令（昭和27年政令第389号）の一部を次のように改正する。

第19条第2号中「前号」を「前2号」に改め、同号を同条第3号とし、同条第1号の次に次の1号を加える。

2 国際協力事業団の指導監督を行うこと。

（通商産業省組織令の一部改正）

第13条 通商産業省組織令（昭和27年政令第390号）の一部を次のように改正する。

第26条中第10号を第11号とし、第5号から第9号までを1号ずつ繰り下げ、第4号の次に次の1号を加える。

5 国際協力事業団の監督に関すること。

附 則 （昭和53年6月27日政令第260号）

この政令は、公布の日から施行し、第3条の規定による改正後の石炭及び石油対策特別会計法施行令の規定は、昭和53年度の予算から適用する。

4. 国際協力事業団法案に対する附帯決議

(昭和49年5月10日)
衆議院外務委員会

先進国と開発途上国との間の、経済的格差はますます広がり、加うるに、最近の世界的な通貨、貿易面での動揺やエネルギー資源問題あるいは食糧危機の問題の顕在化は、南北問題を一段と複雑多様化せしめ、これら相互間の摩擦と緊張を招いている。

かかる時、先進国の一員であるわが国は、国際連帯の原理に立脚し、互恵平等、内政不干渉の原則を確認するとともに、長期ビジョンの策定等を行ってこれまでに蓄積した資本と技術を活用、供与して、これら開発途上地域の経済及び社会開発と国民福祉向上のための自助努力に協力し、開発途上地域の緊張と摩擦を和らげ、究極的に永続的な世界平和と経済的繁栄の基礎固めに貢献すべきである。

よって政府は、本法施行に当り、左記事項につき適切な対策を講ずるとともに国際協力事業団の適正な運営に努むべきである。

記

- 1 わが国の経済協力は、従来ややもすれば輸出の振興、企業の海外進出の促進の手段とされる傾向があったことにかんがみ、今後政府は、民間主導型の対外経済関係の形状を是正し、開発途上地域の経済及び社会の均衡ある発展に寄与することを第一義的目的とし、政府主導のもとに開発協力相手国住民の生活と福祉の向上のための分野にその重点を置き、いやしくも経済進出の姿勢について批判を招かないよう万全を期すること。
- 2 海外企業進出については、開発途上地域の自主的な国民経済の発展に

資する見地から協力相手国の立場を尊重しつつわが国の国際協力を効果的に推進するため万全な措置を講ずること。

- 3 国際協力の効果的な推進を図るため、とくに国際協力事業団の新規業務と連携せしめて政府借款を供与する等技術協力と資金協力の一体化に一層の努力を払うとともに、国際協力事業団、海外経済協力基金、日本輸出入銀行を含むわが国国際協力の推進体制の整備について、さらに検討を行うこと。
- 4 国際協力に貢献する人材の確保を図るため、専門家の養成、研修及び待遇改善に努めるとともに、既就職の者の在籍参加の途を拡大し、地方公務員の積極的な活用については、所要の措置を講ずるとともに官民の協調による統一された意識のもとに技術協力事業の推進を図ること。
- 5 開発途上地域の人口、食糧問題の重要性にかんがみ、とくに稲作等アジアの食糧増産のための農業開発についても国際協力事業団の新規業務の一環として政府ベースにより積極的な協力を行うこと。
- 6 国際協力事業団による農林業開発の推進に当っては、国内の農林業に悪影響を及ぼすことのないよう万全の配慮を払うとともに、他方、国内の食糧自給度の維持向上のための諸施設を推進して、国民食糧の安定供給に遺憾なきを期すること。
- 7 国際協力事業団全体を主管する外務省は、農林業開発に関する事項及び鉱工業開発に関する事項についてそれぞれ共管官庁である農林省及び通商産業省と密接に協議するとともに、その他の関係省庁とも十分連絡をとり、もって、事業団の各種業務の円滑かつ効率的実施に努めること。
- 8 国際協力事業団は、海外技術協力事業団及び海外移住事業団などから引き継がれるこれら職員の処遇について、その給与、身分、労働条件等に関し、不利益を与えないよう適切な措置を講ずること。

5. 国際緊急援助隊の派遣に関する法律

(昭和62年9月16日)
法律第93号

国際緊急援助隊の派遣に関する法律をここに公布する。

国際緊急援助隊の派遣に関する法律

(目的)

第1条 この法律は、海外の地域、特に開発途上にある海外の地域において大規模な災害が発生し、又は正に発生しようとしている場合に、当該災害を受け、若しくは受けるおそれのある国の政府又は国際機関（以下「被災国政府等」という。）の要請に応じ、国際緊急援助活動を行う人員を構成員とする国際緊急援助隊を派遣するために必要な措置を定め、もって国際協力の推進に寄与することを目的とする。

(国際緊急援助隊の任務)

第2条 国際緊急援助隊は、前条に規定する災害に係る次に掲げる活動（以下「国際緊急援助活動」という。）を行うことを任務とする。

- (1) 救助活動
- (2) 医療活動（防疫活動を含む。）
- (3) 前2号に掲げるもののほか、災害応急対策及び災害復旧のための活動

(関係行政機関との協議)

第3条 外務大臣は、被災国政府等より国際緊急援助隊の派遣の要請があった場合において、第1条の目的を達成するためその派遣が適当であると認めるときは、国際緊急援助隊の派遣につき協力を求めるため、被災

国政府等からの当該要請の内容、災害の種類等を勘案して、別表に掲げる行政機関（次条において「関係行政機関」という。）の長及び国家公安委員会と協議を行う。

（関係行政機関等の措置）

第4条 関係行政機関の長は、前条の協議に基づき、その職員に国際緊急援助活動を行わせることができる。

2 国家公安委員会は、前条の協議に基づき、都道府県警察に対し、その職員に国際緊急援助活動を行わせるよう、指示することができる。

3 都道府県警察は、前項の指示を受けた場合には、その職員に国際緊急援助活動を行わせることができる。

4 消防庁長官は、前条の協議に基づき、市町村（東京都及び市町村の消防の一部事務組合を含む。次項において同じ。）に対し、その消防機関の職員に国際緊急援助活動を行わせるよう、要請することができる。

5 市町村は、前項の要請を受けた場合には、その消防機関の職員に国際緊急援助活動を行わせることができる。

（外務大臣の国際協力事業団に対する命令）

第5条 外務大臣は、第1条の目的を達成するため適当であると認める場合には、国際協力事業団に対し、国際緊急援助活動を前条の規定に基づき行う国若しくは地方公共団体の職員又は同事業団の職員その他の人員を国際緊急援助隊として派遣するよう、命ずることができる。

2 前項の命令は、第3条の協議が行われた場合には、当該協議に基づいて行うものとする。

（国際緊急援助隊の任務の遂行）

第6条 外務大臣は、被災国政府等と連絡を密にし、その要請等を考慮して、国際緊急援助隊の活動の調整を行う。

第2条 国際緊急援助隊は、被災国政府等の要請を十分に尊重して活動しなければならない。

(国際協力事業団による業務の実施)

第7条 国際緊急援助隊の派遣及びこれに必要な業務(国際緊急援助活動に必要な機材その他の物資の調達、輸送の手配等を含む。)は、国際協力事業団が行う。

附 則

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

(国際協力事業団法の一部改正)

第2条 国際協力事業団法(昭和49年法律第62号)の一部を次のように改正する。

第1条中「行い、並びに」を「行い、」に改め、「実施に必要な業務を行い」の下に「、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い」を加える。

第21条第1項第4号の次に次の1号を加える。

参考 1. 役員・顧問名簿

総 裁	柳 谷 謙 介
副総裁	岸 薫 夫
同	眞 木 秀 郎
理 事	渡 辺 允 明
同	玉 光 弘 明
同	遠 藤 英 夫
同	西 野 世 界
同	田 口 俊 郎
同	田 守 栄 一
同	中 島 公 明
同	黒 川 剛
同	(非常勤) 山 崎 高 司 (日本輸出入銀行理事)
監 事	秋 本 勝 彦
顧 問	(非常勤) 大 島 靖
同	(非常勤) 澄 田 智
参 与	(非常勤) 神 足 勝 浩
技術参与	宮 本 守 也

(1992年5月27日現在)

参考3. 平成4年度国際協力事業団予算

(単位：千円)

区 分	平成3年度予算額	平成4年度予算額	伸 率
I 国際協力事業団交付金	130,964,563	140,152,075	107.0
1. 海外技術協力事業費	110,574,080	117,790,640	106.5
(1)技術研修員受入事業費	18,306,530	19,509,272	106.9
(2)青年招へい事業費	1,967,478	2,052,631	104.3
(3)技術協力専門家派遣事業費	14,454,579	15,410,134	106.6
(4)技術協力機材供与事業費	2,558,125	2,559,920	100.1
(5)社会開発協力事業費	9,978,122	10,455,042	104.8
(6)保健医療協力事業費	5,891,781	6,220,502	105.7
(7)人口家族計画協力事業費	1,302,072	1,164,056	105.7
(8)農林水産業協力事業費	9,956,683	10,509,132	108.2
(9)産業開発協力事業費	2,514,085	1,710,673	108.2
(10)青年海外協力隊派遣事業費	13,195,175	14,006,271	106.1
(11)技術協力専門家等福利厚生費	710,380	742,294	103.2
(12)技術協力専門家養成確保費	2,066,549	2,153,040	104.2
(13)開発調査事業費	19,801,282	21,128,216	106.7
(14)開発協力事業費	1,040,570	1,032,460	104.0
(15)無償資金協力事業費	4,392,986	4,690,188	106.8
(16)災害援助等協力事業費	1,000,000	1,500,000	150.0
(17)援助効率促進費	1,629,823	1,817,218	111.5
2. 海外移住事業費	2,618,600	2,674,410	102.1
3. 管理費	17,771,874	19,687,016	110.8
II 国際協力事業団出資金	3,132,000	3,932,000	125.5
1. 開発投資資金出資金	100,000	100,000	100.0
2. 移住投融資資金出資金	0	0	0.0
3. 施設取得等出資金	3,032,000	3,832,000	126.4
合 計	134,096,563	144,084,075	107.4
国際協力事業団受託費(通産省) 海外開発計画調査事業費	8,481,543	8,844,829	104.3
総 計	142,578,106	152,928,904	107.3

(注)平成2年度(12)技術協力専門家養成確保費、(17)援助効率促進費の予算額は、組み替え後の予算額とした。

